

2006.12.13

意見書

村井 純

1. 柔軟性とスピード感を持った成長性と継続性を有する施策実施

今回、情報セキュリティ政策についての評価・改善について、本会議、内閣官房情報セキュリティセンター(以下NISC)、各省庁の役割と責任、そして大まかなスケジュールが明確にされた体制が定義されたことは、大きな前進で高く評価できる。この体制の確実な運用を強く希望する。しかし、この体制における運用に合わせてNISCでは、施策実施のスピードを継続的に高めることが重要である。指標やガイドラインの確立、チェック項目の明確化などは、どれも客観性を持った施策の遂行に不可欠な要素である。しかし、情報セキュリティの基盤となる技術や利用の発展・変化が日進月歩であり、それに伴うセキュリティリスクの変化の速度が著しいことを鑑みると、「定められた項目がクリアされていれば OK」という安易な状態に陥る危険性もある。そのために、常に継続的な成長性を担保できる戦闘的な体制とシステムを確立する必要がある。

2. 最高の人材、十分な人材のための具体的計画

NISC 設立以来、極めて高度の専門性と、広いバランスの取れた知見を有する最高の人材の集結の必要性を指摘させていただいた。また、社会全体の各種組織構造でも十分な担当人材は確保できない。NISC が順調に機能し始め、その役割が確立始めた今、NISC そのもの、行政各部門、社会全体それぞれの対応人材確保の具体的な計画を立てる時期にきた。

3. 透明でわかりやすい評価メカニズム

政府における情報セキュリティ対策では、本会議における何段階かの明示的で透明な評価基準が示されたことは高く評価したい。特に、政府における情報セキュリティ対策は納税者に対して説明責任を果たせる形で、対策レベルの早急な改善が必要なことは 7 月 25 日開催された本会議で提示いただいた各省庁の情報セキュリティ対策現状調査結果でも明らかだった。さらに、重要インフラ防護に関する施策実施では、重要インフラでの障害発生が国民生活に重大な影響を与えるという観点から、不断の努力が必要であることも明確化された。この二つの施策実施が順調に推移することを望むとともに、同様の評価作業が継続的・発展的に実行されることが重要である。

4. 情報セキュリティ政策の国際的な展開への取り組み

わが国が形成に努力してきた高度情報ネットワーク社会は、いまや現実のものとなりつつあり、世界最先端のブロードバンドネットワーク環境のメリットを享受しつつある。この環境に対応した情報セキュリティ政策パッケージである「第一次情報セキュリティ基本計画」(以下、基本計画)および「セキュアジャパン2006」は、今後わが国のような環境を得る国々の手本となるべき要素が数多くあり、また適応性も高いはずだ。それならば、これを実証し、さらに現在の政策パッケージの適応性の高さを国際レベルまで高めるためにも、これら政策の国際展開を具体的に取り組む段階にきている。

以上